

愛媛県原子力センター所報

創刊号

Ehime Prefectural Nuclear Safety Center (ENSC) First Report



平成 24 年 3 月

愛媛県原子力センター

創刊に寄せて

愛媛県では、伊方原子力発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、伊方町とともに四国電力(株)との間で安全協定を締結し、1号機の運転開始前から、周辺環境放射線のモニタリングを継続してきました。

平成 22 年 10 月には、この環境放射線監視体制をさらに強化するため、それまで放射能分析を担ってきた衛生環境研究所環境調査課(松山市)と、放射線監視を担ってきた八幡浜保健所原子力安全室を現地に集約・統合し、新たに原子力センターを建設、開所して、より迅速かつ的確な監視体制の充実強化を図ったところです。

原子力センター開所から間もない平成 23 年 3 月 11 日には、東北地方太平洋沖地震に端を発した東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故が発生し、大量の放射性物質が環境に放出されるという事態に至りました。

本県への影響も懸念されたことから、原子力センターでは、直ちに放射線監視を強化し、その後も国の指示や本県独自の取組として調査項目や頻度を順次拡充するとともに、その結果については、毎日公表して県民にお伝えしました。幸い県内では、大気中の放射能濃度等の一時的な増加が検出されたものの、健康に害を及ぼすような影響は観測されませんでした。

一方、農水産物や食品関係では、本県産大葉から放射能が検出されたとしてシンガポール政府から輸入制限(後に産地誤表記と判明)、汚染稲わらの給餌による暫定基準超過食肉の県内流通など、様々な形で本県へも深刻な影響が及びました。これらに際して原子力センターでは、放射能の精密分析や簡易測定 of 技術指導など、関係部局に協力し、輸入制限の早期解除や食品の放射能値の迅速な公表につながったところです。

原子力センターのこれらの活動は、本県で唯一の放射能分析の専門機関として、県民の安全・安心の確保に一定の役割を果たせたものと考えております。

しかしながら、福島第一原子力発電所の事故は、様々な課題も突きつけています。県では、原子力センター職員を緊急時モニタリング支援のため、事故直後から福島へ派遣したところであり、その経験や国の専門家会合での議論等を踏まえ、外部放出を伴う過酷事故に備えた緊急時モニタリングの充実強化を図っていく必要があります。

この創刊号では、原子力センターが実施した福島事故の県内影響調査結果について、その評価も含めてまとめているほか、毎日公表されたデータについても改めて資料集としてとりまとめています。有効な基礎文献として参照、活用されることを願っています。

最後に、開所後日の浅い原子力センターが、今後さらに環境放射線モニタリングに関する調査・研究に邁進し、県民の安全・安心を守る専門機関として成長していくようご支援をお願いしまして、創刊に寄せる言葉といたします。

平成 24 年 3 月 14 日

愛媛県県民環境部長 上 甲 俊 史

目 次

I 報 告

愛媛県の環境放射線監視 ―これまでの歩み―	1
福島第一原子力発電所事故の愛媛県内影響監視調査結果の概要と評価	4
福島第一原子力発電所事故直後のモニタリング支援活動の概要	10

II 資 料

福島第一原子力発電所事故の愛媛県内影響監視調査結果（データ集）	13
表 1 空間線量率（モニタリングポストによる連続測定）	15
表 2 空間線量率（サーベイメータによる定期測定）	25
表 3 空間線量率（サーベイメータによる全市町測定）	26
表 4 大気浮遊じん中の人工放射性核種濃度	27
表 5 降下物・降水中の人工放射性核種濃度	28
表 6 水道水中の人工放射性核種濃度	28
表 7 海洋試料中の人工放射性核種濃度調査結果	28
図 1 海水調査地点	28
表 8 主要水浴場における放射線等調査結果	29
図 2 主要水浴場における放射線等調査地点	29
表 9 伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査結果（通常調査）（抜粋）	30

(参考資料)

ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故の愛媛県内影響監視調査結果	31
--------------------------------	----